



事業番号	15 08 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	社会教育振興事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	文化財・生涯学習課
		実施期間	S24 ～	E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	1-4 生涯を通じて学べる環境の整備				

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】<第3次長野県教育振興基本計画> 「学校と地域の連携・協働による開かれた信頼される学校づくり」 「児童生徒の地域への帰属意識、貢献の意識が高まるよう、信州型コミュニティスクール（CS）の取組を通じた機会の提供」 ・「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える児童（小6）の割合（2022年度）：90.0% ・「今住んでいる地域の行事に参加している」と答える生徒（中3）の割合（2022年度）：64.0% 「より多くの放課後児童クラブや放課後子ども教室等が実施され、多くの児童に放課後の居場所を確保」 ・放課後子ども総合プラン（児童クラブ・子ども教室）登録児童数（2022年度）：43,100人 「県民が生涯学び続け、地域の課題解決を主体的に担う力を身に付けられるようにする」 ・市町村公民館における学級・講座数（人口千人当たり）（2022年度）：3.4件	
	【これまでの取組】 ・H29に信州型CSを全公立小中学校に設置（R2：542校/全542校）。アドバイザーを派遣して研修等を実施し、CSの活動の充実を促進 ・放課後子ども教室、地域未来塾を実施する市町村を支援するとともに、放課後子ども総合プランに係る支援員等の合同研修会を実施し内容の充実を促進 ・自治の担い手の育成に取り組む公民館を支援し、その学びの活動成果を、学びと自治の観点から評価、顕彰	
令和2年度点検結果 ・ 現状分析	課 題 ・全小中学校に信州型CSが設置されたので、その仕組みを活かして、研修等を通じて活動内容を充実させていく必要がある。 ・放課後子ども教室、地域未来塾について、市町村に情報提供して実施を促すとともに、放課後子ども総合プラン推進委員会の開催や合同研修会を通じて、実施内容の充実を促進する必要がある。 ・公民館の現代的役割や公民館職員のスキルアップにつながる取組をさらに広める必要がある。	今後の方向性 ・信州型CSの関係者間の連携を密にし、活動に関する好事例をまとめ、情報発信する。 ・放課後子ども総合プラン推進委員会で総合的な放課後対策を検討するとともに、研修のテーマの工夫を通じて放課後子ども総合プランに係るスタッフの知識、スキルアップを促進する。 ・社会教育関係機関と連携し、生涯学習推進センターなどで県内公民館の優良な取り組み事例を取り上げて顕彰し、他地域への波及を促進する。

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	✓ 信州型CSの取組内容の充実に向けた支援 ・学社連携・協働意見交換会を県内で7回開催（CSアドバイザーの講演や情報交換等を実施）		
	✓ 放課後子ども総合プランの推進 ・放課後子ども教室及び地域未来塾を実施する市町村に対して運営費を補助 ・放課後子ども合同研修会の開催（年4回 6月南信 8月東信 9月中信 10月北信）	✓ 地域づくりにつながる公民館の活動を支援 ・公民館関係者の研修等や情報発信（公民館運営協議会へ委託）を通じ、公民館の活性化及び組織と活動の強化を支援 ・公民館の学びの活動成果を、学びと自治の観点から評価、顕彰することにより、事例の他地域への広がり期待し、公民館活動の一層の活性化を促進。（公民館アワード・フォーラム）	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)			
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	R1年度	R2年度	R3年度	
事業コスト	前年度繰越					0	0		
	当初予算					29,142	27,946	要求	26,522
	補正予算					431	△230	予算案	—
	合計(A)					29,573	27,716	要求	26,522
	うち一般財源					18,446	17,021	予算案	16,198
	決算額(B)					23,510			
	職員数(人)					5.5	5.5		5.5
成果指標設定理由	・学校と地域の連携協働の取組にボランティア参加は不可欠であり、現状を維持するための数値を目標に設定 ・学校と地域との連携協働を表す指標であり、現状を維持するための数値を目標に設定 ・放課後子ども教室：少子化の進行も踏まえ前年比を考慮した登録児童生徒数を目標に設定								

事業名	社会教育振興事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	文化財・生涯学習課
-----	-----------	----	----------	-----	-----------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	学校と地域の連携推進事業費	21,964 千円	21,751 千円	要求 21,026 予算案 - 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	信州型コミュニティスクール促進事業	直接	学校運営参画・学校支援・学校評価を一体的に実施する信州型コミュニティスクール（信州型CS）の仕組みを活かし、学校・家庭・地域が「どんな子どもを育てるか」目標を共有し、協働する活動により、子どもの豊かな育ちを支える、「地域と共にある学校づくり」を目指す。 【アドバイザー派遣 30回延べ30名実施、コーディネーター研修会（7箇所）、学社連携意見交換会（7箇所）、信州型CS促進委員会開催 2回、市町村教育委員会、学校訪問 150回】
2	放課後等体験・学習支援事業（放課後子どもプラン推進委員会の開催・協働活動支援員等の研修会の開催）	直接	放課後子ども教室と放課後児童健全育成事業（児童クラブ）が、小学校区毎に一体的又は連携して実施される総合的な放課後対策事業（放課後子ども総合プラン）を推進するとともに、「放課後子ども総合プラン」に関わるコーディネーターや協働活動支援員、協働活動サポーター、児童クラブ指導員等の資質向上、情報交換・情報共有を推進 【放課後子ども総合プラン推進委員会開催：1回、合同研修会の開催 4回】
3	放課後等体験・学習支援事業（放課後子ども教室及び地域未来塾に対する補助金）	補助金	・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを推進する市町村の取組を支援（放課後子ども教室） ・全ての小中学生を対象に、地域コーディネーターが核となって、退職教員・地域住民・学習塾講師など地域住民の協力による原則無料の学習支援を実施する市町村を支援。（地域未来塾） 【放課後子ども教室 補助想定件数38件、補助総額 15,518千円、地域未来塾 補助想定件数22件、補助総額4,544千円】
4	読書バリアフリー計画策定事業	直接	令和元年6月に施行された「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」第8条により、地方公共団体は同法基本計画（R2.7策定）を勘案し、当該地方公共団体における同計画の策定に努めることとされている。それを受けて当県における計画の検討や現状把握を進めるため、関係者による検討会議を開催する。【令和3年度開催予定：1回】

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
2	生涯学習振興費	1,576 千円	1,376 千円	要求 1,080 予算案 - 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	社会教育委員会議、生涯学習審議会の開催	直接	県内の社会教育・生涯学習の推進状況を把握し、県事業の評価・検証を実施するとともに、県の社会教育・生涯学習振興に関する意見交換、意見聴取を行う。 【社会教育委員会議開催 1回、生涯学習審議会開催 2回】
2	P T A指導者研修事業	直接	P T A指導者を対象に、社会教育関係団体としてのP T A活動のあり方を研修し、その資質の向上並びにP T A活動の振興を図る。 【研修会開催 義務8回、高校5回】
3	公民館活動アワード・フォーラム事業	直接	地域づくりの取り組みにつながる公民館の学びの活動成果を、学びと自治の観点から評価、顕彰することにより、活動・事業や地域そのものが持つ価値の見える化、事例の他地域への広がり期待し、公民館活動の一層の活性化を支える。 【アワード・フォーラム開催 1回】

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
3	生涯学習総務費	5,602 千円	4,819 千円	要求 4,416 予算案 - 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	公民館運営事業支援委託	委託	長野県公民館運営協議会に対する、県内公民館関係者の力量向上、公民館の活性化及び組織と活動の強化のための事業の委託